

## 「2008年秋への視座

## ——— 世界潮流と日本の進路を考える基本資料」

寺 島 実 郎

I、21世紀に入って7年間の世界潮流と構造転換

世界経済の年平均実質成長率(実体経済) = 3.2%

世界エネルギー消費量(石油換算)年平均伸び率 = 3.0%

世界貿易の年平均実質伸び率(物流経済) = 7.2%

世界株式市場時価総額年平均伸び率(金融経済) = 13.6%

- \* 持続的経済拡大と内在する不安——グローバル化という名の金融肥大化と亀裂
- \* マネーゲーム化の進行とその要因としてのホット・マネーの奔流——①中東・ロシアのオイルマネー(07年1.8兆ドル)、②日本の超低金利と「円キャリー」資金(1.0兆ドル)
- \* 2007年に入ってから「世界連鎖株安」型の株価乱高下が内包する危うさ:象徴としての8月の「米住宅サブプライム・ローンの焦げ付き」を引き金とする世界株安
- \* 07年の世界 M&A 総額4.5兆\$、ヘッジファンド規模 1.5兆\$ (デリバティブ市場規模は516兆ドル:BIS、2007年想定元本ベース)

II、2008年夏、世界史的パラダイム転換の予兆——「冷戦後」という時代の終わり

\* 「IT革命」×「グローバル化」=冷戦後の世界潮流という図式の限界

1. 世界的な富と権力の再配分の局面へ: ドルの下落と一次産品価格高騰の相関
2. 米国の求心力の低下=イラク戦争による疲弊とサブプライム問題で露呈した脆弱性
3. 政治における「ガバナンスの劣化」=世界的な政治指導者の交代と統治能力の混迷
4. エネルギー・環境問題のパラダイム転換=洞爺湖サミット、ポスト京都議定書への動き  
(「140ドル原油」時代、「低炭素社会」への流れがもたらす産業構造転換)

III、21世紀初頭に関する5つの視点

1. 世界は「脱9・11」の局面へ: 米国が主導した「9・11シンドローム」の終焉
  - \* 全員参加型秩序の時代に向けて: 一極支配型の「力の論理」の挫折(ドルの7割下落)
  - \* 米国大統領選挙後への展開: イラクからの静かなる撤退局面へ
  - \* 9・11から5年間の世界情勢の変化: シーア派イスラムの台頭と中東の液状化、ロシア・中国の存在感の高まりと「上海協力機構」の新たなる意味
2. 世界経済: 史上空前の「高成長の同時化」の持続とその危うさの顕在化——世界的な富の再配分の進行(資源国への富の偏在と世界経済のカジノ化)
  - \* グローバル化の進展とその反作用(民族と宗教の噴出: 究極形態としてのテロリズム)
  - \* 「持続可能な成長」にとっての環境とエネルギー問題、格差問題という制約
3. 日本産業の転換期: アジア依存の深化と産業構造の歪み
  - \* 「いざなぎ超え」とされる景気拡大と国民生活実感のGAP——個人消費は拡大するか?
  - \* アジア連携の必要性と必然性——物流と人流の激変
4. 行き過ぎたマネーゲームと資本主義の在り方を再考すべき局面
  - \* 日本にふさわしい資本主義の探求: 「新・自由主義」対「新・国家資本主義」の中で
5. 日本の進路: 強靱な産業戦略に裏付けられたユーラシア戦略の展開
  - \* 「親米入亜」の実体化(米国をアジアから孤立させず、中国を国際ルールへの参画者に招き入れることこそ国益)

## 1. 世界経済について——「高成長の同時化」からの構造変化

- 世界GDP実質成長率推移：01年1.8%、02年2.1%、03年2.7%、  
**04年3.9%、05年3.4%、06年4.0%、07年3.8%**
  - \* 21世紀に入ってから7年間で、世界GDPは23.5%増、日本のGDPは12.2%増、中国のGDPは90.3%増
  - \* 2008年の減速は確実：CONSENSUSの予測は年初の**3.2%から2.8%へ下方修正**）、  
「同時不況」への反転か「巡航速度」へのソフトランディングか：最大の要素は米国（予測1.3%）と日本（予測1.3%）の減速見通し（日米2国で世界GDPの約4割を占めることの重み）
- 21世紀初頭の異様なまでの高成長の同時化：BRICSの台頭による「裾野の拡大」（OECDは07年5月にBRICSをBRICSへ改めること決定：インドネシア、南アフリカを追加）  
(06年同実績：ブラジル3.7%、ロシア6.7%、インド9.4%、中国11.1%)  
(07年同実績：ブラジル5.4%、ロシア8.1%、インド8.7%、中国11.9%)  
(08年予測：ブラジル4.7%、ロシア7.2%、インド7.7%、中国9.9%)
  - \* 何故、同時好況が持続したのか？：①グローバル化とIT革命要因：世界の「市場経済化とフラット化」②世界人口の持続的拡大がもたらす基盤需要の拡大（1年1億人の増加で2010年70億人、2050年91億人）③戦争経済という要素（9・11後の7年、戦時経済下の米国）④世界的過剰流動性（金融要素）：例えばオイルマネー（中東産油国の石油収入07年1.3兆ドル）
- 世界貿易伸び率：03年5.5%、04年10.8%、05年7.5%、06年9.2%、07年6.6%、08年見込み6.7%
- 持続可能な成長に向けて問われる3つのE（ECONOMY、ENVIRONMENT、ENERGY）のバランスのとれた持続可能な成長の重要性：深刻化する環境とエネルギー問題
  - ① 京都議定書05年2月発効：高成長による環境負荷の増大：地球環境の世紀へ
    - \* 環境問題のポーダレス性、とくに中国の環境問題の深刻化
    - \* ポスト京都議定書を巡る確執：欧州主導のルール作りの動き（07年12月COP13後の展開）
    - \* 日本は2008年4月から約束期間へ（1990年比CO2を6%削減／2012年まで）
  - ② エネルギー価格高騰の構造：先物原油価格バーレル140\$水準の怪（需給関係だけでは説明できない投機的要素の顕在化：WTIなる指標に内在する危うさ）
    - \* 9・11の直前、2001年8月のWTIはバーレル27・25\$——→08年7月の最高値は147\$に
    - \* マネーゲーム化する世界経済の問題点：現代資本主義の病理：世界の金融資産170兆ドル（21世紀に入って80兆ドル増加）——→サブプライム問題の背景
- \* 何故、石油価格高騰にもかかわらず日本経済はパニックになっていないのか？
  - ①長期的な為替の円高へのシフト：73年の円ドルレート271円、79年同219円②エネルギー利用効率の改善：現在は米国の2倍、中国の9倍、③ガソリン税格差（日本のガソリンが1L100円前後の時点）：日本50.9%、米国18.3%、ドイツ72.4% [注] 日本のガソリン税は53.8円/L、内25.1円が暫定税

## 要注目の数字

日本への原油入着価格：1990年23.4\$B（3459円B）、99年17.20\$B（1928円B）、04年36.42\$B（3941円B）、05年50.84\$B（5636円B）、06年60.46\$B（7447円B）、07年69.40\$B（8108円B）、08年6月119.79\$B（120806円B）\*もし1\$219円ならば 26234円B

## 2、エネルギーと環境問題への視座——洞爺湖サミットの裏から見えてくるもの

### ・基本的視点として

- ①エネルギー問題と環境問題は表裏一体であること
- ②環境問題はボーダレス(国境を超えた問題)であること——→地球を一つの球体(グローブ)と考える視座の必要
  - \* 1969年:人類月に立つ(アポロ11号と月の地平に昇る地球の映像)
  - \* 1972年:ローマ・クラブ「成長の限界」(資源枯渇、環境汚染、人口爆発)
  - \* 1992年:MITのメドウズ博士「限界を超えて」(科学技術の進化による楽観)
  - \* 1990年代:冷戦の終焉と「グローバリズムの時代」——→21世紀における「影」の顕在化

### ・日本のエネルギー戦略の特色

- ①エネルギーの外部依存の高さ、とくに中東依存の高さ(石油の中東依存90%)
- ②「軍事」と「エネルギー」を絡めることの制約:例えば原子力政策における米国との違い
- ③求められる一次エネルギー需給構造における絶妙のバランス

### ・低炭素社会への対応策

1) 新・国家エネルギー戦略、エネルギー基本計画(07年)の「環境」(京都議定書)を配慮した見直しの必要——CO2の90年比6%削減目標の現実性(06年段階で6.2%増であり、実体は12.2%削減の必要)

- ①化石燃料、特に石油過剰依存構造の転換と「脱中東」への戦略意思
- ②原子力の位置づけ鮮明化:「一次エネルギーの15%、電力の3割から4割以上」への覚悟
- ③再生可能エネルギー:バイオ燃料、太陽、風力
- ④省エネルギー目標の前倒し:2030年までに3割を10年前倒し

2) 農林基本政策との整合性:「世界最大の食糧純輸入国」という愚かさ

- ・食糧自給率の向上を通じた省エネと環境保全(輸送エネルギーの削減):現在の39%をまずは50%へ
- ・農地467万haを500haへ:農地によるCO2吸収力を倍増させる努力、バイオ燃料の原料生産(農耕放棄地37万haの現実)
- ・農業生産法人によるシステムとしての農業(07年には9460法人)——先端的産業技術の注入による食の再生
- ・07年の農産品輸出4172億円に——関税と補助金に守られた農業からの脱却(輸入関税:米778%、小麦252%、こんにゃく1706%、バター360%、砂糖305%)
- ・山林2512ha(国土の67%)の拡充とCO2吸収力の向上

### 3) 国際連帯税(地球環境税)への視座

- 環境問題の基本性格はボーダレス。国民国家間の利害調整の枠組みを超えた新しい対応施策が不可欠
- 3つのEのバランスを壊している要因たる国境を超えた金融取引の制御：すべての通貨取引に低率の課税をし、国際機関による地球環境対策等の財源とする（年間450兆ドルの通貨取引に0.005%程度の課税をして200億ドル以上の財源確保）
- 日本でも「国際連帯税を求める議員連盟」発足(08年2月)。超党派の国会議員50人以上参加。
- 国際連帯税に関するリーディング・グループが06年3月スタート。フランス・ブラジルが提唱し、53カ国参加。

### 4) 国別CO2総量削減目標設定とセクター別アプローチの整合性

日本としては、「京都議定書」の削減目標(2012年までに90年比6%削減)を誠実に実行する努力不可欠。その上で「ポスト京都」の削減目標の議論に参画。科学的合理性ある目標値設定が必要。中期目標としては2020年までに90年比20%削減(2005年比で30%削減)が妥当か。

### 3. 米国について——「脱9・11」へのパラダイム転換

- ・ 9・11によるパラダイム転換：テロへの恐怖心と軍事力過信がもたらした「第二のマッカーシズム」ともいふべき心理を背景にしたアフガンからイラクへの展開（軍事力によるアメリカの正義の実現）、そしてその挫折——→**脱9・11の時代への局面転換**

- ・ **イラク戦争での急速な疲弊：米軍兵士の死者4135人**（08年8月11日現在）、バグダット陥落までの死者138人：アフガン攻撃からイラク戦争（07年会計年度まで）の**累積戦費7119億ドル**（現在でも月60億ドル以上の消耗）——→08年会計年度教書で**2400億ドルの追加要請**。**ベトナム戦争での戦費（現在価格換算）5700億ドルを上回る**

（注①）ノーベル賞受賞の経済学者 J. E. STIGLITZ の推計では「3兆ドルの戦争」のコストが米経済の疲弊を誘発。「軍需景気」は「未来への投資」とならず、巨大な浪費として経済の根幹を消耗する。

（注②）アフガンでの米兵士の死者557人と合わせ、**9・11後の米軍戦死者は4692人**と、19世紀百年間の対外戦争戦死者（4000人）を大きく上回った。

**\*多国籍軍全体のイラクでの死者は4449人、アフガニスタンでの死者は898人、合計では実に5347人（8月11日現在）と、9・11の犠牲者総数を遥かに超えた（WTCでの死者2749人、ペンタゴンを含む全犠牲者2982人）**

**\*イラクの「内戦状態化」：イラク戦争開始後のイラク人の死者MIN8.2万人～MAX15万人**

**\*世界中に拡散した9・11以降のテロの犠牲者は約600人超（スペイン、英国、インドネシア、トルコなど）**

\*ブッシュ大統領自身が「間違った情報に基づく戦争」であったとの認識（05年12月）

\*米上院特別委員会「サダム政権とアルカイダは無関係」と報告（06年9月）

\*「ベーカー・ハミルトン委員会」報告：イラクからの静かなる撤退の局面

\*07年初の「イラクへの2万人増派」：第二のベトナムか？——→米国のイラン攻撃（原子炉破壊）の可能性（2007年春）——→**ペルシャ湾の北側に巨大なシーア派イスラムのゾーンを形成する**という逆説

- ・ **双子の赤字1兆ドル超（経常収支赤字03年：5221億ドル、04年6402億ドル、05年7548億ドル、06年8115億ドル、07年5645億ドル）（財政赤字03年度3776億ドル、04年度4127億ドル、05年度3187億ドル、06年度2482億ドル、07年度1628億ドル）**

- ・ **米国への資金流入の変化**：2000年～03年累計の経常収支赤字1.8兆ドルに対して資本収支黒字累計1.9兆ドルで1241億ドルの流入超過——→**04年の経常収支赤字6402億ドル**に対して**資本収支黒字5829億ドル**で**573億ドル流入過少**へ：産業の実力以上の過剰消費と過剰軍事力を支えた構図の終焉（05年は185億ドルの流入超過となったが06年は110億ドルの流入過少に転落、07年の流入過少は836億ドルに拡大）

\*資金流入を促す戦略の展開と破綻：（1）FRBの金利政策（FFレート2005年初2.25%→年末4.25→06年6月末5.25→**07年9月4.75**→同**11月4.50**→同**12月4.25**→

**08年1月3.00→同3月2.25→同4月2.00**）(2) 企業税制を利した資金還流（時限法としてのHOMELAND INVESTMENT ACT）: 05年の還流効果約3000億ドル（3）07年9月以降の資金流入の急速な悪化

\* 欧州ユーロ圏政策金利：08年7月2日4.25%へ引き上げ  
（参考）中国4.14%、インド6.5%、英国5.0%

- **外貨準備わずかに595億ドル（07年末）**: 日本9509億ドル、中国1兆4989億ドル、ロシア4644億ドル、韓国2619億ドル（07・11月末）
- **ドルの下落**: 対ユーロ比率=01年:1.1175、02年:1.0626、03年:0.8660、04年:0.8040、05年:0.8035、06年:0.7962、07年12月:0.6814——**21世紀に入って約7割下落**  
\*08年3月31日に**0.6325（史上最安値）**
- **ブッシュ政権による米国産業構造の「産軍複合体」への回帰**: 軍事費2000年2945億ドル、2001年3049億ドル、2002年3486億ドル、2003年4049億ドル、**2004年4559億ドル、2005年4953億ドル、2006年5218億ドル、2007年5719億ドル、2008年見込6065億ドル**  
\*冷戦後の「軍民転換」「平和の配当」といていた時代の終わり——→再び軍事産業を中核とする産業構造への回帰（戦争を前提とする産業国家へ）
- **成長力の維持とファンダメンタルズの悪化が同居**: GDP成長率は03年2.5%、04年3.9%、05年3.2%（当初予測を大幅上方修正、戦争経済を内包した虚構の繁栄）、06年2.9%、07年見込2.2%、08年予測1.5%
- 05年のハリケーン・カトリーナで露呈した「米国の優位性」の虚構: 米国の貧困者3600万人、うち5割が黒人とヒスパニック——「イラクどころではない」という国民の幻滅感  
\*2006年11月中間選挙でのブッシュ政権のレームダック化: 求心力の喪失  
\*但し、「レームダックの開き直り」ともいえる心理へ: ブッシュ政権の歴史的評価への不安（「米国史上最悪の政権」とされる可能性）  
\*2008年6月11日、米下院は251対156でブッシュ大統領の訴追を求めるクシニッチ弾劾決議を可決（侵略戦争を正当化するための情報操作と主権国家イラクを宣戦布告なしに攻撃した罪など）
- 「ベトナムシンドローム」を克服する原動力としての90年代以降の産業構造の転換: IT革命とFT革命による付加価値創出——「イラクシンドローム」からの米国の再生は可能か?: 注目すべき競争力協議会COCの報告“INNOVATE AMERICA”（2004年12月15日）
- **金融肥大型産業国家としての米国（モノを作らないマネーゲーム国家へ）**: 05・12期の米国企業収益の3割が金融収益（10年前は2割）: 例えばGEの利益の31.3%、GMの本業は105億ドル赤字、金融部門は24億ドルの利益——→金融関連会社GMA Cの赤字によりGMは07・9期389億ドルの赤字転落

\*NYダウの動き：1995年11月5000ドル超、1999年3月1万ドル超→2007年4月1.3万ドル超（9・11直前の2001年8月31日1万ドル割、同年9月10日9605ドル）→07年8月16日1.28万ドル→乱高下

\*金融工学の進化なるもの：1980年代LBOファンド（M・ミルケン／ジャンクボンドの帝王）→1990年代ヘッジファンド（G・ソロス／ヘッジファンドの帝王）→21世紀初頭「サブプライムローン」なるものの実体（犯罪にも近い虚構の金融ビジネスモデル）

\*サブプライムの規模1.5兆ドル、内延滞比率は15%程度→「証券化」によるリスクの拡散

- ・ 深刻な米国の世界からの孤立：膝元の中南米さえも離反（2006年における反米左派政権の相次ぐ樹立：ベネズエラ、エクアドル、ボリビア、ニカラグア）

・ **08年米大統領選挙**：基本的テーマは「脱9・11」への選択

\*1976年のカーターは「脱ベトナム・シンドローム」、1980年のレーガンは「冷戦の終焉」（悪の枢軸との戦い）、1992年クリントンは「冷戦後の世界」という時代のテーマを背負っていた

\*オバマ（民主）対マケイン（共和）の対決としてその歴史的意味：「脱9・11」における米国の指導力の復権はなるか（全員参加型秩序の中でのガバナンス）

\*ブッシュ政権とは何だったのか：「アメリカ・ファースト」といって登場した自国利害中心主義に立つ政権→9・11後の歪んだ国際主義への迷走

\*「海岸線のアメリカ」対「内陸のアメリカ」

例えば、2000年の大統領選挙でブッシュの全米総得票は5046万票でゴアの5100万票で敗北していたが獲得選挙人では271対266で勝利。海岸線に面した州では獲得選挙人187対77で敗北。VA州より南の「南北戦争時の南軍の諸州」を除けば187対4

\*マイノリティ（ヒスパニック、黒人）はどう動くか

\*ユダヤ票はどう動くか：人口比3%のマイノリティーだが影響力大

\*本選挙の選挙人総数538人（上院100、下院435とDCの3の合計）の過半270獲得で当選。メイン、ネブラスカを除き「勝者総取り方式」。サンベルト大票田3州のCA55人、TX34人、FL27人の計116人が鍵。意外に重要なバージニア、コロラド。

#### 4. 日本について——深まる構造的矛盾と日本のポテンシャルの生かし方

- ・ 日本の実質成長率：01年0.2%、02年0.3%、03年1.4%、04年2.7%、**05年1.9%、06年2.4%、07年2.1% 08年予測1.3%**
- ・ 内需主導の成長への移行が語られるが、日本経済が再浮上してきた本質的要素は：①大企業のリストラとグローバル展開要素 ②中国・アジア依存要素——→見えてきた〔1〕産業内二極分化（勝ち組と負け組の乖離）：格差の鮮明化〔2〕川上インフレ川下デフレ（素材型企業の復権）
- ・ 企業物価指数：2000年=100とした価格水準：2005年12月水準、素材原料 158.9、中間財105.7、最終財91.7
  - \* **08年6月水準：素材原料275.4、中間財121.6、最終財92.0**内耐久消費財74.0、非耐久消費財108.0）——→川上と川下での極端なGAP
- ・ 「失われた10年」での社会構造の変化：進行した分配の格差の拡大——新しい格差の顕在化
  - ① 資産家の没落（土地と株の低落）と低所得層の急増（フリーター、ニート、失業者など年収200万円以下の所得者の急増）を背景にした中間所得者の虚偽意識（「俺はまだ恵まれている」という相対的階層意識の浮上感覚）の深化
    - \* 「ワーキング・プア」問題：2007年の雇用者5561万人中、非正規雇用者（パート、アルバイト、派遣、契約社員等）は1732万人（31%）、そのうち年収200万円以下の「ワーキング・プア」は**1302万人**で非正規社員の75%を占める——→自営業者で200万円以下の人と、雇用者中の正規雇用者で200万円以下430万人を加えると**200万円以下の収入で働く人は労働人口6402万人の34%にあたる2204万人**
  - ② 都市中間層（サラリーマン）の生活も劣化：**勤労者家計可処分所得**は2000年の月額47.3万円から2007年の44.3万円へと**7年間に6.3%減少**（収入減少と公的負担増大による）——→分配に関して神経質に反応する心理へ（\*2007年は前年比0.2%UP）
- ・ 「いざなぎ超え」といわれる景気拡大と生活実感のGAP：**個人所得増なき景気拡大**
  - ① 97年をピークとして07年の勤労者家計可処分所得は11%減（2000年からは6%減）：個人消費低迷の理由
  - ② 法人企業経常利益は98年を底として07年までに2.4倍増（2000年からは1.5倍）
    - \* 法人企業経常利益：1990年38.1兆円——→98年21.2兆円——→07年60.5兆円
- ・ 何故、企業は労働分配を引き上げないのか？——→日本の産業実態の急変（経済のグローバル化の中で海外に依存する体質がビルトイン）
  - \* 日本企業の労働分配率：90年代は上昇（**ピークは98年の70%**）——→**06年62%→07年61%**
  - ① 上場企業の経常利益の7割は海外活動の成果（国内の産業活動の相対的低迷）
  - ② 国際収支構造の変化（05年の所得収支11.4兆円が貿易収支10.3兆円を上回った）：海外金融資産の運用に依存する「成熟した債権国」へ移行？
    - （注）07年は所得収支16.3兆円VS貿易収支12.4兆円とさらなる進行



- 個人消費を上向かせる知恵：ストックへの注目
  - ① **個人金融資産1500兆円**の流動化——→例えば「**2地域居住**」の促進（移動を軸にした活性化）
    - \* 住宅投資の拡大が個人消費を刺激する構造に注目
    - \* 消費低迷の中で例外的に堅調を維持しているものは「教育」と「医療」：この要素を重視した住み替え
  - ② 不動産資産2200兆円のうち、**民間保有の「非収益不動産」500兆円**の有効活用——→C R E M（コーポレート・リアルエステート・マネジメント）という発想
- 長期継続的な成長のプラットフォーム構築に向けての産業論的戦略の必要：自動車産業を超えた新たなプロダクト・サイクルの創造
  - \* 90年からの15年間で、日本産業は輸出24兆円増、輸入23兆円増、為替レートも145円/\$から2割も円高へ
- 1980年代末「日本脅威論」（1988年T I M E誌指摘）と2007年の対比：現在の日本のほうがはるかに「脅威」なのに存在感を失った理由再考の必要
  - ① 「国連分担金：国連予算の11%を分担する大国」——→19.5%
  - ② 「海外援助10億ドル」——→60億ドル（ODA二国間贈与）
  - ③ 「国防予算300億ドル」——→456億ドル
  - ④ 「対外純資産2400億ドル」——→07年末250.2兆円＝2.4兆ドル、17年連続世界一（対外資産は610.5兆円）対外純資産世界2位はドイツ107兆円 V S 米国の対外純負債4000億ドル——→2.7兆ドル
  - ⑤ 「53隻の駆逐艦保有（第7艦隊の2倍）」——→護衛艦54隻、哨戒艦7隻、機雷艦31隻、潜水艦16隻など138隻、38.5万トン保有（世界第二位の海軍）

・ **国富としての金融資産が有効に使われていない構造**

- ① 超低金利の持続と金融体系の歪み
  - ・ 13年連続で公定歩合が1%水準を割る構図
  - ・ 超低金利を嫌った資金の海外流出（円キャリー）
- ② 株価の低迷
  - ・ 日経平均：ピークは1989年12月の38915円、ボトムは2003年4月の7607円

\* 世界最大の債権国が自信喪失しなければならない構造への疑問：ポテンシャル（潜在資産）を生かす国家としての総合戦略の欠如

**過去20年間の日本の対外投資の累計245兆円（簿価）だが、この間の円高へのシフトによって時価は190兆円に減価、55兆円も目減り：貿易黒字を生かす戦略欠如**

・ **貿易構造の変化（アジア・大中華圏への比重移動）：五分の一を割った米国との貿易**

輸出に占める比重：	1990年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
米国：	32%	25%	<b>22%</b>	<b>23%</b>	<b>23%</b>	<b>20%</b>
中国：	2%	12%	13%	13%	14%	15%
大中華圏：	16%	28%	<b>30%</b>	<b>30%</b>	<b>30%</b>	<b>30%</b>
アジア：	31%	46%	48%	48%	48%	48%

輸入に占める比重： 1990年—2003年—2004年—2005年—2006年—2007年

米国：	22%	15%	<b>14%</b>	<b>12%</b>	<b>12%</b>	<b>11%</b>
中国：	5%	20%	21%	21%	21%	21%
大中華圏：	11%	25%	<b>26%</b>	<b>26%</b>	<b>26%</b>	<b>25%</b>
アジア：	29%	45%	45%	45%	44%	43%
(中東)：	13%	13%	14%	17%	19%	18%

(ア) 貿易総額に占める比重も2004年には、米国18.6%、大中華圏28.3%、アジア47.0%

(イ) 05年には構造変化は加速：米国17.9%、大中華圏28.2%、アジア46.6%、中東7.9%

(ウ) 06年の貿易総額に占める比重：米国17.5%、大中華圏27.8%、アジア45.7%、中東10.5%

\*ユーラシア大陸との貿易比重は、輸出67.5%、輸入75.7%

(エ) 07年通期の貿易総額に占める比重：米国16.1%、中国17.7%、大中華圏27.8%、アジア45.8%、

・ 貿易構造のアジアシフトに伴う物流の変化：太平洋側港湾の空洞化

- ① 07年世界港湾ランキング（コンテナ取扱量）：1位シンガポール、2位上海、3位香港、4位深圳、5位釜山、6位ロッテルダム、7位ドバイ、8位高雄、9位ハンブルグ、10位青島、11位寧波（ちなみに東京23位、横浜27位、名古屋34位、神戸39位、大阪51位）  
\*注目すべき釜山のハブ化（釜山トランスシップの増大）

- ② 日本海側港湾への物流のシフト：H7年～H17年までの外貿コンテナ貨物量年平均伸び率は全国平均4.6% VS 日本海沿海11港12.6%

\*日本海物流の時代へ

- ③ コンテナ船の大型化：8000TEUを超す超大型コンテナ船の登場：2003年に初めて登場、2011年までに286隻建造予定——→水深16M必要

・ 輸出入主力品目の変化にみる産業構造の変貌：強い産業力とそれへの過剰依存

- ① 2007年輸出主力品目：自動車、半導体等電子部品、鉄鋼、自動車部品、原動機、有機化学品、プラスチック、科学・光学機器

\*自動車：国内生産1160万台、輸出655万台（内対米222万台）、海外生産（2006年）1097万台（内米国内生産328万台）

- ② 2007年輸入主力品目：原油、LNG、半導体等電子部品、**衣類**、非鉄金属

\*衣類、バッグ、靴、貴金属で4.5兆円の輸入という現実

### 要注目の数字

浮かび上がる日本という国の生業——化石燃料を20.3兆円、食糧を6.0兆円、つまり食べ物とエネルギーを26.3兆円輸入し、そのための財資として主力輸出3品目たる自動車17.7兆円、半導体等電子部品を5.2兆円、鉄鋼を4.0兆円の合計26.9兆円を輸出

・ 人口構造の急速な成熟化を衰亡にしない知恵

- ① 2005年に1.28億人でピークアウト、2046年に1億人を割る、2100年には4771万人に収斂（中位予測）

（中国の人口：2005年1月6日に13億人超、2050年に14.5～17億人）

- ② 65歳以上人口比重：2005年21%、2025年3割超、2050年39.6%

\*1900年の時点では5%にすぎなかった

・ 日本を取り巻く人流の変化：アジア大移動時代の到来

①**日本人出国者**：1754万人（06年）←——1108万人（95年）

内米国： 367万人（06年）←—— 475万人（95年）

内中国： 377万人（06年）←—— 87万人（95年）

\*07年出国者：1730万人

②**訪日外国人**：733万人（06年）←—— 335万人（95年）

内米国： 81.7万人（06年）←—— 54万人（95年）

内中国： 81.2万人（06年）←—— 22万人（95年）

**\*07年：米国から81.6万人、中国から94.3万人（大中華圏291.2万人）、韓国260万人**

**\*近隣諸国に対する日本円の円安化（2000年平均と2007年平均の変化）**

**中国人民元19.0%UP, シンガポール\$25.1%UP, 香港\$9.2%UP, 韓国ウォン32.9%UP, ロシア・ルーブル20.4%UP, 豪州\$57.9%UP**

## 5. アジアダイナミズム

- ・ アジアが世界GDPの**4割**を占める時代（20年後）へ：**現在25%**（日本11%、その他アジア14%）
  - \* 2050年には5割を占めると予測（興味深いのは19世紀初頭、世界GDPの5割をインド、中国、日本などアジアで占めていたという歴史的事実）
- ・ 中核としての**大中華圏**の躍動：経済産業における「**陸の中国**」（中国本土）と「**海の中国**」（香港・台湾・シンガポール）の相互連携の深化：中国の南進
- ・ 中国経済の現局面：生産過剰局面への接近
  - (ア) GDP実質成長率：04年10.1%、05年10.4%、06年11.1%、07年11.4%
    - \* 世界GDPランクでの中国：1990年10位→95年8位→2000年6位→05年4位→08年3位（ドイツを凌駕）
  - (イ) 粗鋼生産：03年2.2億トン、04年2.8億トン、05年3.5億トン、06年4.2億トン、07年4.9億トン（日本は04年1.13億トン、05年1.12億トン、06年1.16億トン）
    - \* 日本からの鉄鋼輸出：03年641万トン（4299億円）、04年686万トン（5284億円）、05年574万トン（6181億円）、06年615万トン（6915億円）、07年627万トン（7666億円）→05・3期新日鉄連結経常利益3714億円、JFE4606億円（07・3期新日鉄5976億円、JFE5135億円）
  - (ウ) 自動車販売台数：03年439万台、**04年507万台、05年576万台、06年722万台、07年879万台**
    - \* **05年生産台数571万台、06年728万台、07年888万台**
    - \* 2010年までに生産能力1800万台へ（市場は1000万台MAXか）
  - (エ) 石油消費：03年558万BD（日本は550万BD）で内185万BDが輸入、**04年は消費640万BD、輸入323万BD、05年は消費637万BD、輸入318万BD→06年は消費696万BD、輸入365万BD、07年の消費732万BD、輸入395万BD**
    - \* インドの石油輸入も04年に195万BD、05年290万BD、
  - (オ) 中国の海外渡航者数（2007年）：**4095万人**（内1500万人は香港への出国者）、日本は1753万人：アジア大移動時代への予兆
  - (カ) 中国の国防費2006年度4.1兆円（14.5%UP）、07年度5.3兆円（17.8%UP）、08年度6.0兆円（17.6%UP）20年連続増
  - (キ) 国家投資会社「中国投資有限公司」（07年9月設立）：資本金2000億ドル→海外金融複合商品に運用（ブラックストーン30億ドル、モルガンスタンレー50億ドル）
- ・ 中国の国際政治における存在感の高まり：強勢外交の展開
  - (ア) 米中関係の密度の深化：2006年における顕著な関係改善（中国ステークホルダー論の高まりと「米中戦略経済対話の開始、06年12月北京で、ポールソン財務長官他米側閣僚7名参加、07年5月ワシントンで第二回開催）
  - (イ) ロシアとの連携強化：象徴としての「上海協力機構」
  - (ウ) 北朝鮮問題における主導力：6カ国協議という名の米中協議
  - (エ) アフリカとの連携強化：「中国・アフリカ協力フォーラム北京サミット」（06年11月4～5日）
- ・ ASEAN, インドも05年7.8%成長：アジアは雁行形態型発展ではなく**ネットワーク型発展の局面**へ

## 6. ユーラシアダイナミズム

①ロシアの「**大ロシア主義**」への回帰：プーチンの自信回復支える石油生産（03年824万BD、04年889万BD、05年919万BD、06年950万BD、07年998万BD）

\* 天然ガス（石油換算）と原油生産量の合計での世界ランキング（2007年）：1位ロシア2086万BD、2位米国1679万BD、3位サウジアラビア1198万BD、4位カナダ664万BD、5位イラン577万BD

\* 08年7月のロシアの外貨準備は5883億ドル（世界3位）

\* ロシアの一人当たりGDPは2000年の1778ドルから2007年は9449ドルとなり、2008年には1万ドル水準超すこと確実）

・1991年ソ連崩壊とは：①15の共和国が分離独立（面積500平方キロは日本の13.5倍）②バルト海、黒海への出口としての主力港失う、③中・東欧圏の欧州回帰、④統合理念の喪失（社会主義からナショナリズムへ）

- ・9・11以降の「勝ち組」としてのロシア：「米露石油同盟」（老朽化した油井のリハビリ協力）
- ・中国・ロシア連携の緊密化：「上海協力機構」の実体化、中露軍事合同演習（05年8月）、5周年首脳会議（6月25日）：イラン、インド、パキスタン、アフガニスタン、モンゴルもオブザーバー参加
- ・冷戦型へ回帰する米露関係（敵対的友好関係）
- ・ウクライナ問題の本質：欧露の綱引き（冒険主義を自制するか注目）
- ・不気味な統合国家に回帰するロシア：ユーコス問題と資源ナショナリズム、中央集権化、プーチンによる「帝政民主主義」——→08年大統領選挙：メドベージェフ後継指名：「首相」として実権を握り続ける意思
- ・ユーラシア地政学のひずみ噴出する中央アジア：相次ぐ政変の背景（グルジア、キルギス、ウズベキスタン）：米国、ロシア、中国の思惑の交差——→米国の後退：アフガン攻撃を想定して得たウズベキスタンの米軍基地は撤退、キルギスタンのマナス米軍基地は使用料年間1.5億ドル、兵力1200人で維持しているもの見直し局面
- ・2008年8月7日軍事衝突勃発のグルジア南オセチア問題の本質：グルジアがNATOに入る前にコーカサスを押さえ、中央アジアへの影響力を最大化するロシアの意思表示
- ・カザフスタンの重要性の高まり：ウラン埋蔵量世界2位（17%）——→日本に輸入の1%（現状）から30%への期待
- ・極東ロシアの新局面：2012年APECウラジオストック総会を睨み約6400億円のインフラ投資
- ・2007年対ロシア貿易の急拡大：輸出1.27兆円（54%UP）、輸入1.24兆円（60%UP）

②突き上げる「**イスラムの復興**」：恐怖心抱く米国・ロシア・中国の「対イスラム神聖同盟」の亀裂（脱9・11の中で）——→とりわけ**シーア派イスラムの台頭**

- ・冷戦後の世界における宗教回帰：潜む「文明の衝突」
- ・欧州のイスラム化：年間約50万人のイスラム教徒流入（欧州でのイスラム人口1500万人、ドイツに350万人、英国180万人）：ロンドンでのテロ、パリ暴動も内側に抱えたイスラム要素の噴出

- ・ユダヤ・パレスチナ問題の重さ：英国に始まる大国の横暴のつけ
  - \* 米国によるイスラエル制御の限界：イスラエルの行動は米国の主張（テロとの戦い）の実践
- ・イランのイスラム原理主義回帰：レバノンのヒズボラへの影響力
  - \* ペルシャ湾の北側に強固なシーア派世界の出現：イラク戦争のパラドックス
- ・中東のオイルマネー景気（ドバイの栄光）とその危うさ：GCCの石油収入は05年2910億ドル→06年5000億ドル
- ・アラブ議会発足（05年12月27日）：アラブ22カ国によるアラブ連盟がシリアに恒久議会

### ③欧州の欧州化

EU25カ国体制の意味：欧州とロシアが直接国境を接することになった（冷戦終焉の最終局面）→07年1月ブルガリア、ルーマニア加盟で27カ国体制へ

- ・東方拡大と欧州の結束：米国からの積極的自立
- ・周辺が中心を支える構造へ
- ・潜在する力学としてのドイツの強大化：EU予算の三分の二はドイツが負担、旧東欧圏を席卷するドイツ企業（経済の成長力と産業力は別）
- ・T・ブレアへの失速とブラウンの登場：欧州における英国の影響力の低下：サッチャー革命20年の総括の必要（英国の産業力の低下）
  - \* 92年以来、15年連続成長軌道と異様なポンド高をもたらす原動力としてのロシア・中東からのオイルマネーの注入
- ・フランスのEU憲法批准拒否の国民投票結果を受けての展開：統合とナショナリズムの交錯
- ・欧州の実験の面白さ：エネルギー政策（ドイツ、デンマークの挑戦）、欧州共同プロジェクト  
欧州に本部のある国際機関の重要性：ジュネーブに15の国連機関本部（WTO など）、パリのOECD,ウィーンのIAEA

## 7. 21世紀の世界潮流——日本の選択肢

### —4つの基本視座—

#### ① 「力の論理」から「国際協調と国際法理」の時代へ：ホブスのアメリカ対カントの欧州？

- ・ 試金石としてのICC（国際刑事裁判所）問題：2006年11月現在139カ国調印、104カ国批准——\*07年7月日本はICCへの加盟申請、105番目の加盟国へ
- ・ 世界の多極化を志向する欧州対単独覇権主義の米国（アジアに微妙な位置づけ）

#### ② 資本主義の新たな局面

冷戦終焉後の資本主義の傲慢：グローバル化という名の金融肥大構造への傾斜（ITとFTの結婚）

- ・ 「グローバル資本主義」対「国家主導の制御された資本主義」（シンガポール、中国、ロシア）
- ・ 「売りぬく資本主義」（金融主導のマネーゲーム資本主義）対「育てる資本主義」（ものづくりと産業技術力を重視した資本主義）
- ・ 「格差の資本主義」対「公正な資本主義」（中間層を厚くもちこたえる資本主義）

#### ③ 「アングロサクソン同盟」過剰依存というパラダイムからの脱却

- ・ 20世紀日本の国際関係の特色は「アングロサクソン同盟」：日英同盟20年、日米同盟半世紀以上（20世紀の4分の3をアングロサクソン同盟で生きたアジアの国という特異性）  
\*但し「日米関係は米中関係」（中国要素に揺さぶられる日米関係）という歴史の教訓——→現実には2006年以降、米国のアジア戦略の基軸に「中国重視」の動き顕著（例、06年12月と07年5月米中戦略経済対話）
- ・ 日本の国際関係の最大の弱点は近隣との信頼関係の欠如
- ・ 国連常任理事国問題であぶり出された「日本の孤独」（中国、韓国の反日姿勢）  
\*国連改革G4案（日独印ブラジル共同提案）に賛成したアジアの国はブータンとモルジブ共和国のみ
- ・ 「親米入亜」という選択の可能性：米国との同盟関係を大切にしつつアジアとの重層的関係を構築する路線

#### ④ 東アジア連携の必要性と必然性：環境問題などボーダレスな課題の顕在化

- ・ 「東アジア共同体」への段階的接近法：金融・エネルギー・食糧など個別的課題での連携の積み上げ  
\*例えば、2008年5月ASEAN+3財務大臣会議（マドリード）：通貨交換協定の資金枠を580億ドルから800億ドル規模に拡充（金融危機回避のための重要な前進）  
\*アジアの資金をアジアの共同利益となるプロジェクトに還流（07年9月末外貨準備：日本9456億ドル、中国1兆4336億ドル、韓国2553億ドル）  
\*アジア債券市場保証機構：2010年を目途にASEAN+3をベースにADBに5～10億ドルの基金創設